

ISSN 1882-0468

ISSN-L 1882-0468

NDL 書誌情報ニュースレター

2018年3号(通号46号)

目次

書誌データからみた70年史(1)一年表 (収集・書誌調整課 田村浩一)	1
平成30年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会を開催しましたほか (収集・書誌調整課)	8
コラム:書誌データ利活用(14)―国立国会図書館オンラインの書誌データ検索・活用法 (利用者サービス部 サービス企画課 池田大希)	10
お知らせ:国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)の機能・サービスを拡充しました (収集・書誌調整課 書誌調整係)	17
お知らせ:「日本十進分類法(NDC)新訂第10版分類基準」を改訂しました(2018年8月) (収集・書誌調整課 書誌調整係)	18
お知らせ:ISSN Portal に関するISSN 国際センターのプレスリリース(日本語版)を、ISSN 日本センターのページに掲載しました (ISSN センター)	19
お知らせ:書誌データの提供および Web NDL Authorities に関するアンケートを実施中です(2018年11月16日まで) (収集・書誌調整課)	20

書誌データからみた70年史(1)一年表

【はじめに】

平成30(2018)年、国立国会図書館(NDL)は開館70周年を迎えました。書誌データの作成・提供業務もまた、70周年の節目を迎えます。

NDLは、全国書誌作成機関として、この70年間にさまざまな取組みを行ってきました。

本誌では、「書誌データからみた70年史」と題し、今後、NDLの書誌データの作成・提供業務の歴史を、関連するトピックごとに振り返る記事を不定期で掲載する予定です。

第1回にあたるこの記事では、書誌データに関する取組みについて、開館50周年までを概観した後、その後のおおむね20年間を、本誌および前身誌にあたる『全国書誌通信』の記事やお知らせなど[1]を紹介しながら、年表というかたちで振り返ります。

【納本制度とともに始まった…書誌情報の提供】

まずは50周年までの取組みについて、簡単にご紹介します。詳しくは『国立国会図書館五十年史』[2]をご参照ください。

NDLの書誌作成・提供業務は、昭和23(1948)年のダウンズ報告書の勧告[3]に沿った方針に基づいて始めました。

昭和23(1948)年5月に納本制度による受付を開始し、同年10月、納本制度により収集した国内刊行物が記録された書誌の速報として『納本月報』を創刊しました。その後、昭和25(1950)年に『国内出版物目録』に改題、さらに昭和30(1955)年に『納本週報』に改題し、刊行頻度も変更しました。

また、冊子体でまとめて速報するだけでなく、ひとつひとつの書誌情報を各図書館で利用できるよう、昭和25(1950)年には印刷カードの作成・頒布事業を開始しました。

昭和53(1978)年1月に『納本週報』の機械編さんを開始すると、書誌情報の提供方法が大きく変わります。機械編さんで作成したデータを、昭和56(1981)年4月から機械可読目録のJAPAN/MARC(和図書)として頒布開始しました。同時に冊子体を『日本全国書誌』に改題しました[4]。

これまで冊子体や印刷カードといった紙媒体でのみ提供してきた書誌情報を、国内外のシステムで利用できる書誌データとしても提供するようになったのです。

機械編さんの開始により、書誌データを新しく作成するだけでなく、これまで紙媒体で維持・提供してきた書誌情報をデータベースに遡及入力し、提供できるようになりました[5]。そして、平成10(1998)年3月、ついに印刷カードの作成・頒布事業を終了しました。

【インターネットという新しい世界…書誌提供サービスの広がり】

ここからは直近20年(平成10(1998)年以降)を年表で振り返っていきましょう。インターネット元年といわれる平成7(1995)年を経て、書誌データの作成・提供事業にもインターネットへの対応が求められるようにな

り、NDLの書誌提供サービスが大きく転換しました。平成12(2000)年には、オンライン閲覧目録(Web-OPAC)がホームページで公開され、NDL作成書誌データがインターネット上で検索できるようになりました。

平成14(2002)年の国際子ども図書館の全面開館および関西館の開館を機に、所蔵資料の分散配置が進むと、インターネットの活用が本格化します。東京本館・関西館・国際子ども図書館の3施設での一体的なサービスを実現するため、3施設の蔵書の統合的な検索と、資料利用の申込みを可能とした国立国会図書館蔵書検索・申込システム(NDL-OPAC)をホームページで公開しました。また、ホームページでの全国書誌の提供を開始したのも同年でした。

年表：平成10(1998)年から平成30(2018)年まで

平成10(1998)年	1月	JAPAN/MARC(M)改訂フォーマットの提供開始(PDF: 8.98MB)
平成11(1999)年	1月	『日本全国書誌』の収録対象を拡大(パッケージ系電子出版物等)(PDF: 2.96MB)
平成12(2000)年	1月	2000年問題対応に伴い、全国書誌番号(JP番号)の番号体系を変更(PDF: 1.64MB)
	3月	Web-OPACにてNDL作成書誌データベースをホームページから提供開始(PDF: 5.54MB)
	11月	第1回書誌調整連絡会議を開催(PDF: 5.17MB) (これ以降おおむね毎年度開催) →「 書誌調整連絡会議 」のページをご覧ください。
平成13(2001)年	1月	全国書誌サービスの新方針を公表(PDF: 5.17MB)
平成14(2002)年	4月	書誌部発足(PDF: 4.89MB)
		JAPAN/MARC(M)及びJAPAN/MARC(S)のフォーマットの統合・改訂版の提供開始(PDF: 4.03MB)
		『日本全国書誌』(ホームページ版)の提供開始(PDF: 4.89MB)
	10月	NDL-OPACをホームページ上に公開(PDF: 3.38MB)
平成15(2003)年	1月	著者標目と件名標目の形式を統一(PDF: 3.38MB)
		児童図書への日本十進分類法(NDC)付与開始(PDF: 5.47MB)
		逐次刊行物として扱う資料の範囲を変更(PDF: 5.23MB)
		『日本全国書誌』の収録対象資料を拡大(音楽録音資料・映像資料、地図資料、楽譜(一枚もの)、教科書等)(PDF: 5.23KB)
		JAPAN/MARC UNIMARC版の提供開始(PDF: 9.72MB)
	3月	「国立国会図書館分類表(NDLC)」をホームページに公表(PDF: 5.23MB)
	11月	NDL-OPAC書誌レコード数1,000万件突破(PDF: 4.17MB)
平成16(2004)年	5月	雑誌記事索引採録誌選定基準・記事採録基準をホームページに公表
	7月	音楽録音・映像資料へのJP番号付与開始(PDF: 7.98MB)

平成 17 (2005) 年	4 月	「国際目録原則覚書」最終草案 (日本語訳) を公表 (PDF: 4.14MB)
		和図書の書誌データに記録する著者の範囲の拡大 (PDF: 5.18MB)
	6 月	国立国会図書館件名標目表 (NDLSH) をホームページに公表 (PDF: 5.18MB)
	10 月	書誌データにおける個人情報の取扱いを公表
平成 18 (2006) 年	4 月	JAPAN/MARC 2006 フォーマットの提供開始 (PDF: 639KB)
	9 月	NDLSH のテキストデータの実験的提供 (PDF: 639KB)
平成 19 (2007) 年	6 月	『日本全国書誌』冊子体を 2007 年 22 号 (通号 2631 号) をもって終刊し、ホームページ版に一本化 (PDF: 322KB)
		NDL 書誌情報ニューズレターの創刊 (5 月に創刊準備号を刊行) (PDF: 322KB)
	7 月	国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述要素 (DC-NDL) をホームページに公表 (PDF: 468KB)
平成 20 (2008) 年	3 月	「国立国会図書館の書誌データの作成・提供の方針 (2008)」を策定 (PDF: 420KB)
	4 月	収集書誌部発足 (PDF: 420KB)
	12 月	雑誌記事索引新着情報の RSS 配信サービス開始 (PDF: 874KB)
平成 21 (2009) 年	1 月	国内刊行図書の整理業務を再編・書誌データの作成方法を変更 (一部、民間 MARC を導入) (PDF: 628KB)
	2 月	NDL-OPAC からの書誌データのダウンロードサービス開始 (PDF: 1.03MB)
	3 月	「国際目録原則覚書」(日本語訳) をホームページに公表 (PDF: 1.1MB)
	4 月	JAPAN/MARC 2009 フォーマットの提供開始 (PDF: 82KB)
	5 月	「国立国会図書館の書誌サービスの新展開 (2009) ー今後 4 年間の枠組み」を策定 (PDF: 420KB)
	7 月	「On the Record : 書誌コントロールの将来に関する米国議会図書館ワーキンググループ報告書」と「On the Record に対する米国議会図書館の回答書」の日本語訳をホームページに公表
平成 22 (2010) 年	3 月	日本全国書誌の在り方に関する検討会議を開催
		OCLC (Online Computer Library Center, Inc.) を通じた JAPAN/MARC の国際的提供について、OCLC と合意
	6 月	ウェブ版国立国会図書館件名標目表 (Web NDLSH) を公開 (PDF: 1.05MB)
	8 月	公共的書誌情報基盤に関する実務者会議を開催
	10 月	国立国会図書館サーチ (開発版) で「NDL 新着図書情報」の提供開始 (テキストファイル形式) (PDF: 742KB)
11 月	OCLC の WorldCat からの JAPAN/MARC (M) 提供開始 (PDF: 861KB)	
平成 23 (2011) 年	1 月	国立国会図書館サーチ (開発版) における「NDL 新着図書情報」サービスの拡充 (書誌作成中データの検索・閲覧、RSS 配信開始) (PDF: 639KB)
	6 月	NDL 書誌データの個人情報保護対策基準とその取扱いを公表

平成 23 (2011) 年	7 月	「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス (Web NDL Authorities) 開発版」を公開 (PDF: 681KB) NDLSH の提供方法の変更 (PDF: 835KB)	
	11 月	『日本全国書誌』(ホームページ版) の提供終了 (PDF: 485KB)	
平成 24 (2012) 年	1 月	新しい NDL-OPAC でのサービスを開始 (NDL-OPAC から全国書誌データのダウンロードサービスを開始 (PDF: 467KB)) Web NDL Authorities を本公開 (PDF: 835KB) 一部のパッケージ系電子資料及び児童誌について、雑誌記事索引への採録を開始 (PDF: 784KB) JAPAN/MARC 等のプロダクト提供サービスの書誌データフォーマットを MARC 21 に変更 (PDF: 703KB)	
	4 月	「デジタル時代の全国書誌」(日本語訳) をホームページに公表 (PDF: 506KB)	
	7 月	書誌情報提供サービスのアンケートを実施 (~9 月) (PDF: 1.32MB) (これ以降隔年で実施)	
	10 月	OCLC に JAPAN/MARC (A) を送付開始。バーチャル国際典拠ファイル (VIAF) から典拠データの提供開始 (PDF: 1MB)	
	12 月	「典拠データの機能要件 (FRAD)」(日本語訳) をホームページに公表 (PDF: 2.14MB) NDL-OPAC で新着書誌情報のリストを提供開始 (PDF: 1.32MB)	
	平成 25 (2013) 年	1 月	全国書誌の RSS 配信開始 (PDF: 2.14MB)
		2 月	「国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開 (2013)」を策定 (PDF: 834KB)
4 月		洋図書に RDA を適用開始 (PDF: 2.14MB)	
7 月		OCLC の WorldCat からの JAPAN/MARC (S) の提供開始 (PDF: 1.07MB)	
8 月		VIAF 評議会会議に出席 (PDF: 1MB) (これ以降毎年度参加)	
10 月		日本図書館協会目録委員会と連携し、新しい『日本目録規則』の策定に向けた作業を開始 (PDF: 1MB)	
11 月		図書館システムベンダー向けの書誌データ利活用説明会を開催 (PDF: 1MB)	
12 月		OCLC の WorldCat からの雑誌記事索引の提供開始 (PDF: 1MB)	
平成 26 (2014) 年	2 月	NDL 書誌データ対応システム一覧をホームページに公表 (PDF: 1MB) →最新版は「 全国書誌データ提供-国立国会図書館書誌データ対応システム一覧 」のページをご覧ください。	
	3 月	全国書誌 (電子書籍・電子雑誌編) の提供開始 (API、RSS 等) (PDF: 1MB)	
	4 月	JAPAN/MARC (M) と JAPAN/MARC (S) を一本化した JAPAN/MARC (M/S) の提供開始 国内刊行地図資料への NDLSH 付与開始 (PDF: 1MB)	

平成 26 (2014) 年	6 月	全国書誌 (電子書籍・電子雑誌編) TSV ファイル一覧をホームページに公表 (PDF: 834KB)
	7 月	全国書誌データ利活用説明会を開催 (PDF: 983KB) (これ以降毎年度開催) →「 書誌データ利活用説明会ほか 」のページをご覧ください。
	8 月	全国学校図書館研究大会での広報 (これ以降毎年度参加) →「 書誌データ利活用説明会ほか 」のページをご覧ください。
平成 27 (2015) 年	3 月	ISSN 日本センター、ROAD (Directory of Open Access scholarly Resources) への登録作業を開始 (PDF: 1MB)
	6 月	書誌データ水準をホームページに公表 (PDF: 1MB)
平成 28 (2016) 年	1 月	国内刊行出版物の書誌情報 (直近 1 年分) をオープンデータセットとして提供開始 (PDF: 1MB) →最新のオープンデータセットは「 オープンデータセット 」のページをご覧ください。
	3 月	Web NDL Authorities の英語版を公開 (PDF: 982KB)
	4 月	雑誌記事索引データに記録する著者等の対象拡大 (PDF: 982KB)
平成 29 (2017) 年	2 月	新しい『日本目録規則』の全体条文案をホームページに公表 (策定作業は日本図書館協会と連携)
	4 月	NDC10 版の適用開始 (PDF: 1MB)
	8 月	NDL 書誌データの修正に関する取扱い及び書誌データにおける個人情報取扱要領を公表
平成 30 (2018) 年	1 月	国立国会図書館書誌提供サービス (NDL-Bib) の提供開始 (NDL-OPAC のサービス終了) (PDF: 1MB)
	3 月	日本図書館協会目録委員会と協力し策定した『日本目録規則 2018 年版』予備版が日本図書館協会ホームページに公表される (PDF: 518KB)
		「国立国会図書館書誌データ作成・提供計画 2018-2020」を策定 (PDF: 518KB)
		「国際目録原則覚書」2016 年 12 月版 (日本語訳) をホームページに公表 (PDF: 518KB)
	7 月	出版情報登録センター (JPRO) 近刊情報の国立国会図書館サーチからの API 提供開始
12 月	日本図書館協会から『日本目録規則 2018 年版』本版の冊子体刊行および PDF 版公表 (予定)	

こうして振り返ると、この 20 年の書誌データに関する取組みでは、インターネット環境を利用しながら、次のような点に重点を置いてきたことがわかります。

(1) NDL の書誌データ・典拠データそのものを広く提供すること

(Web-OPAC・NDL-OPAC の公開、新着図書情報 (平成 24 (2012) 年に新着書誌情報に名称変更) の提供、Web

NDL Authorities の開発・公開、オープンデータセットの公開など)

(2) NDL の書誌データ・典拠データを外部のデータやサービスと連携すること

(OCLC の WorldCat での書誌データ提供、VIAF での典拠データ提供など)

(3) 書誌作成に関する情報を広く公表すること

(NDLC や NDLSH、雑誌記事索引に関する基準類の公表、書誌データに関する個人情報取扱いの公表など)

NDL は、多くの取組みにおいて、明確な基準に従ってデータを作成すること、広く利用しやすいデータを提供することを意識しています。これらの点を今後も意識し、利用しやすい書誌データ・典拠データを作成・提供していきます。

【おわりに】

図書館界では、この 20 年の間に、「国際目録原則覚書」が策定および改訂され、書誌レコードの機能要件 (FRBR) や FRAD によって書誌データ・典拠データの機能が新たに捉えなおされるといった国際的な動きがありました。インターネット環境の発展に伴い、図書館が作成する書誌データのウェブ上での流通・交換が進み、より幅広い利用者に幅広い目的や方法で利用されることを視野に入れ、書誌データ作成・提供事業の見直しが進んだ時代といえます。

この流れを受けて NDL は、平成 30 (2018) 年 3 月に「[国立国会図書館書誌データ作成・提供計画 2018-2020](#)」(PDF: 386KB) を公表しました。この計画はこれまでの取組みを次につなげるとともに、書誌データ作成・提供事業に求められる変化に対応していくための戦略的な計画です[6]。

NDL を取り巻く環境は常に変化していますが、私たちはさまざまな状況に対応し、よりよい書誌サービスを提供していきます。新しい取組みを続ける NDL の今後にご期待ください。

田村 浩一

(たむら こういち 収集・書誌調整課)

[1] 『全国書誌通信』および本誌の記事は、以下のページからご覧いただけます。

・全国書誌通信 (平成元 (1989) 年に No. 72 から刊行開始。平成 19 (2007) 年に No. 127 で終刊)

http://www.ndl.go.jp/jp/data/bib_newsletter/bjnb_index.html, (参照 2018-08-01).

・NDL 書誌情報ニューズレター (平成 19 (2007) 年から刊行中)

http://www.ndl.go.jp/jp/data/bib_newsletter/index.html, (参照 2018-08-01).

[2] 国立国会図書館五十年史編纂委員会. 国立国会図書館五十年史 本編. 国立国会図書館, 1999, 793p.

[3] 「「ダウンズ報告書」は、整理技術に関し、11 項目の勧告を行った。(中略) その結果、和漢書と洋書とは別々に整理することを提言している。具体的には著者主記入制、辞書体目録の採用、分類排架、そして著者記号法等の導入、さらに和漢書、洋書のツール (目録規則、分類表、件名標目表等) について既存のもの早急な改善による使用を勧告した。さらに同勧告には、全国総合目録、全国書誌、雑誌記事索引、印刷カード等の諸条項が加わっていた。」(『国立国会図書館五十年史』p. 502 より)

[4] 坂本博. 日本全国書誌再考. 全国書誌通信. 2004, (118), p. 1,

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8723857_po_118.pdf?contentNo=1&alternativeNo=, (参照 2018-08-10).

[5] 国立国会図書館. “過去に作成した書誌データに関する情報”.

<http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/recon.html>, (参照 2018-08-01).

[6] 諏訪康子. 「国立国会図書館書誌データ作成・提供計画 2018-2020」の概要. NDL 書誌情報ニューズレター. 2018年2号(通号45号).

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11099813_po_2018_2.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2018-08-01).

平成30年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース

利活用研修会を開催しました ほか

[全国書誌データ](#)と[レファレンス協同データベース事業](#)を紹介する研修会を、2018年8月3日(金曜日)に国立国会図書館(NDL)の東京本館で、8月17日(金曜日)に関西館で開催しました。

この研修会は公共図書館や学校図書館などの職員をおもな対象としたものです。東京本館会場、関西館会場合わせて、60名以上の参加がありました。参加者のみなさんは、講師の話にしっかりと耳を傾け、実習にも熱心に取り組んでくださいました。内容については、「[書誌データ利活用説明会ほか](#)」のページに掲載している配布資料をご覧ください。



第1部 「全国書誌データ 特長、利用方法と利活用事例紹介」の講義(東京本館会場)



国立国会図書館書誌提供サービス(NDL-Bib)
「ビブ君」



レファレンス協同データベース
「れはっち」



第2部 「レファレンス協同データベースの利用方法と利活用事例紹介」の講義（関西館会場）

また、2018年8月10日（金曜日）、第41回全国学校図書館研究大会（富山・高岡大会）（主催：全国学校図書館協議会ほか）において、「つかってみよう！国立国会図書館の書誌データ」と題して講義を行いました[1]。今回の研修会の第1部と同内容の講義に、講師による実演を交え、当館書誌データの利用方法を紹介しました。こちらも学校図書館関係者の方々を中心に30名以上の参加者があり、大変盛況のうちに終了いたしました。

NDLでは、全国書誌データやレファレンス協同データベースが利活用されるよう、さまざまな取組みを進めており、職員を各地の研修会などに研修講師として派遣する [講師派遣型研修](#) も行っています。ぜひご活用ください。

また、レファレンス協同データベースでは、事業に参加したい図書館からの申込みを随時受け付けております。ご連絡をお待ちしております[2]。

（収集・書誌調整課）

[1] 国立国会図書館. “書誌データ利活用説明会ほか”.

http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/event.html, (参照 2018-09-07).

[2] レファレンス協同データベース事業への参加方法については、以下のページをご覧ください。

国立国会図書館. “事業に参加するには”. レファレンス協同データベース.

<http://crd.ndl.go.jp/jp/library/entry.html>, (参照 2018-07-24).

コラム:書誌データ利活用(14)

一国立国会図書館オンラインの書誌データ検索・活用法

【はじめに】

2018年1月から、[国立国会図書館検索・申込オンラインサービス\(国立国会図書館オンライン\)](#)の提供が始まりました[1]。

今回のコラムでは、1. 国立国会図書館オンラインに収録されている情報の概要、2. 国立国会図書館オンラインにおける資料の検索方法、3. 国立国会図書館オンラインからダウンロードできる書誌情報について紹介します。

1. 収録されている情報の概要

国立国会図書館オンラインでは、国立国会図書館(NDL)の所蔵資料(書誌データ数は約1,215万件。2018年6月現在。以下同じ)に加えて、[国立国会図書館デジタルコレクション](#)(書誌データ数は約382.3万件)や電子ジャーナルおよび電子ブック(書誌データ数は約27.5万件)など、NDLで利用可能なデジタルコンテンツも併せて検索することができます。

また、以下の情報も収録しており、これらを統合的に検索することができます。

- 雑誌記事索引(採録誌総数は約2.4万誌。記事単位で約1,289万件)
- デジタル化した資料の目次データ(目次データのある資料の書誌データ数は約217.3万件)
- 国立国会図書館デジタルコレクションに収録されている電子書籍・電子雑誌の記事(記事単位で約77.6万件)
- リサーチ・ナビの目次データベースに収録された目次データ(目次データがあるタイトルまたは巻号の件数は約9.6万件)

2. 資料の検索方法

図1は国立国会図書館オンラインの検索画面(トップ画面)です。キーワードの欄に検索語を入れて書誌データを検索できます。複数の検索語をスペース区切りで入力して検索するとAND検索となります。詳細検索のボタンをクリックすると、タイトル、著者・编者、出版年などを指定して検索することができます。



図1 検索画面（トップ画面）

図2は検索結果一覧画面です。左側のファセットナビゲーション（絞り込み機能）を利用してオンライン閲覧（端末の画面上での閲覧）の可否、資料種別、出版年（期間指定も可）などで検索結果を絞り込むと、目的の資料にたどり着きやすくなります。



図2 検索結果一覧画面

図3は書誌詳細画面です。タイトル、シリーズ、巻号、著者、出版者などの書誌情報が表示されます。どの巻号をどこに所蔵しているかといった、資料の所蔵情報も表示されます。目次データがある場合、目次の情報も表示されます。

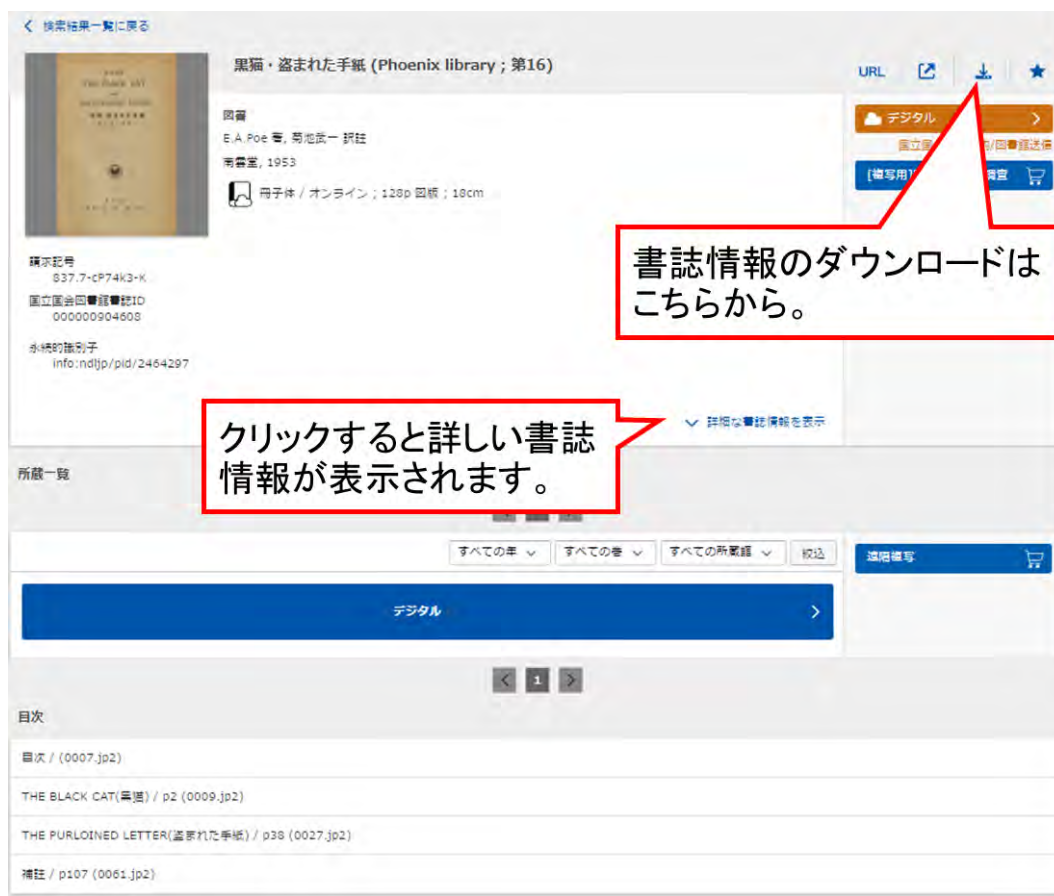


図3 書誌詳細画面

3. ダウンロードできる書誌情報

国立国会図書館オンラインでは、検索結果一覧画面(図2参照)と書誌詳細画面(図3参照)において、tsv形式とBibTex形式の2種類の形式で書誌情報をダウンロードすることができます。検索結果一覧画面では一度に最大100件までの書誌情報をダウンロードすることができます。

tsv形式とはデータをタブで区切った形式であり、Excelなどの表計算ソフトに簡単にインポートして編集することができます(図4参照)。国立国会図書館オンラインにおける書誌詳細画面のURL、タイトル、著者、出版者、出版年月日、掲載誌情報(雑誌記事の掲載誌名、巻号年月日、掲載ページなど)、分類(国立国会図書館分類表(NDLC)、日本十進分類法(NDC)など)、国際標準図書番号(ISBN)、国際標準逐次刊行物番号(ISSN)などが出力されます。

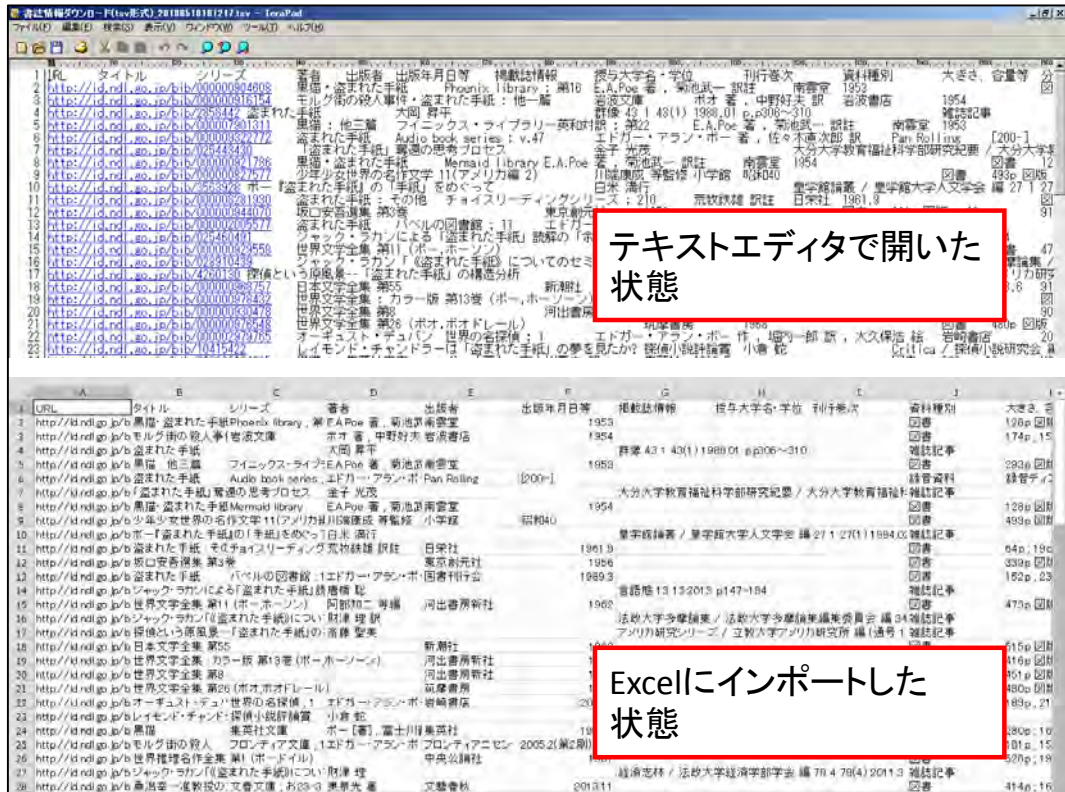


図4 ダウンロードしたファイル (tsv形式)

BibTex形式とはLaTex(学術論文の執筆などに広く用いられている文書処理システム)を使って作成する文書において、参考文献などの書誌情報を掲載する際に有用な形式です(図5参照)。Mendeleyなど、多くの文献管理ツールで、ダウンロードした書誌情報をインポートして利用できます。国立国会図書館オンラインで書誌データを一意に特定することができるコード[2]、タイトル、著者、国立国会図書館オンラインにおける書誌詳細画面のURLなどが共通で出力されるとともに、図書や雑誌の場合は出版者や出版年、雑誌記事の場合は掲載誌名、巻号およびページ数、博士論文の場合は博士号の授与大学名および授与年など、資料の種類に応じた情報が出力されます。

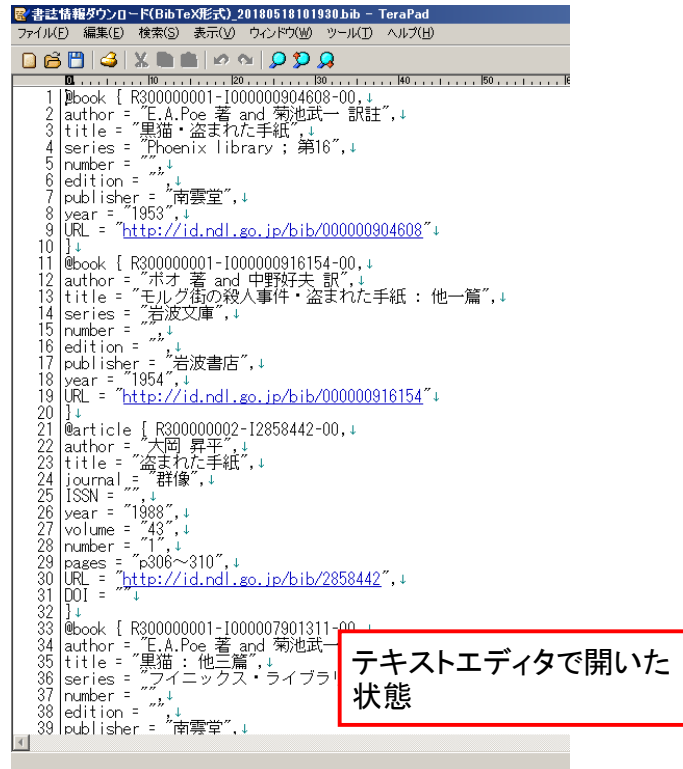


図5 ダウンロードしたファイル (BibTeX形式)

【おわりに】

国立国会図書館オンラインは、NDLで利用可能な資料を幅広く検索できるようにするとともに、これらの資料の利用申込みをワンストップで実現することを目指したサービスです。国立国会図書館オンラインを通じて、NDLの資料がより多くの方にとって身近なものとなることを目指して参ります。

池田 大希

(いけだ ひろき 利用者サービス部 サービス企画課)

[1] 国立国会図書館オンラインについては、以下の記事もご参照ください。

小林芳幸. 新たな利用の窓口—国立国会図書館オンライン. 参考書誌研究. 2018, 79, p.3-14,
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11064400_po_79-4%20online1k.pdf?contentNo=1&alternativeNo=,
 (参照 2018-08-08).

阿部幸江. 国立国会図書館オンラインの目次データを使用した資料の検索方法. 参考書誌研究. 2018, 79, p.15-59,
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11064401_po_79-5%20online2a.pdf?contentNo=1&alternativeNo=,
 (参照 2018-08-08).

[2] 国立国会図書館オンラインでは、各書誌データを一意に特定することができる識別コードを生成しています。この識別コードは「リポジトリ ID」、「アイテム番号」および「00」をハイフンで連結した値となっています。「リポジトリ ID」には、R300000001 (国立国会図書館蔵書)、R300000002 (NDL 雑誌記事索引)、R300000003 (NDL デジタルコレクション)、R300000004 (NDL デジタルコレクション (電子書籍・電子雑誌)) および R300000005 (電子

ブック・電子ジャーナル) の5つのIDがあり、NDL オンラインがどこから書誌データを取得してきたのかを表しています。「アイテム番号」は先頭文字を「I」として、各リポジトリにおいて書誌データを一意に特定することができる識別コードを連結したものです。例えば、国立国会図書館蔵書の場合は、国立国会図書館書誌IDが連結されています。

お知らせ:国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)の 機能・サービスを拡充しました

[国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス \(Web NDL Authorities\)](#) の機能およびサービスを、次のとおり拡充しました。

- 「典拠 ID 検索」画面の追加

2018年8月、トップページの検索画面で国立国会図書館の典拠 ID による検索ができるようになりました。検索ボックスは、「典拠 ID 検索」タブに切り替えると表示されます(図1参照)。典拠 ID 検索は、完全一致のみ可能です。

詳細は「[ヘルプ](#)」のページをご覧ください。



図1 Web NDL Authorities トップページ(典拠 ID 検索)画面

- 「SPARQL 1.1 (試行版) について」のページ新設

2018年9月、「[SPARQL 1.1 \(試行版\) について](#)」のページを新設しました。SPARQL 1.1に対応したエンドポイント(試行版)で可能になった検索方法について、以下のようなクエリ例を紹介しています。

- [ある個人名の典拠データの別名\(をも見よ参照\)を調べる\(簡潔なパス記述\)](#)
- [件名標目の件数を上位語の件数ごとに調べる\(サブクエリ機能\)](#)
- [個人名の典拠データ\(標目\)で出現頻度の高い名字トップ10を調べる\(変数割り当て機能\)](#)

SPARQL 1.1 (試行版) について

<http://id.ndl.go.jp/information/sparql-11/>

SPARQL 1.1に対応したエンドポイント(試行版)

<http://id.ndl.go.jp/auth/ndla/sparql>

(収集・書誌調整課 書誌調整係)

お知らせ:「日本十進分類法(NDC)新訂10版分類基準」を改訂しました(2018年8月)

国立国会図書館(NDL)は、2018年8月、「日本十進分類法(NDC)新訂10版分類基準」を改訂しました。これは、『日本十進分類法』新訂10版(以下、NDC10版といいます。)を適用するにあたり、NDC10版の項目に対するNDLの解釈や運用方法を定めたものです。

今回の改訂内容は、分類記号070(ジャーナリズム、新聞)や498.583(保健食、食事療法)の運用変更などです。詳しくは、以下のページをご覧ください。

- 日本十進分類法(NDC)分類基準

http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification_subject/index.html#ndc

(収集・書誌調整課 書誌調整係)

お知らせ:ISSN Portal に関する ISSN 国際センターのプレスリリース(日本語版)を、 ISSN 日本センターのページに掲載しました

国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) は、逐次刊行物 (雑誌・新聞等) を識別するための国際的なコード番号です。この番号は、フランスの首都パリにある ISSN 国際センターが所管する ISSN の公式登録データベース ISSN International Register で管理されています。

2018年1月から、ISSN International Register のウェブ上のインターフェースである [ISSN Portal](#) が、一般に公開されました。

ISSN Portal は、世界で登録された、すべての ISSN の書誌データを検索できるポータルサイトです[1]。無料で利用できるサービスと、有料ユーザに限定されたサービスがあります。

[本誌 2018年1号\(通号44号\)\(PDF: 1MB\)](#) でも、ISSN 国際センターの新サービスとして、ISSN Portal の機能について簡単にご紹介しましたが、2018年7月に、ISSN 国際センターが作成したプレスリリース (日本語版) を、ISSN 日本センターの以下のページに掲載しました[2]。

- ISSN Portal について

<http://www.ndl.go.jp/jp/data/issn/index.html#anchor11>

ISSN Portal を、ぜひご活用ください。

(ISSN 日本センター)

[1] ISSN International Register への登録にあたって、日本の書誌データにおける日本語表記はローマ字化されています。ISSN Portal では、漢字および仮名での検索ができませんので、ご注意ください。

[2] プレスリリースに記載されている「エクストラネット」(有料サービスの一部である、ISSN 申請者向けのインターフェース) から、ISSN 日本センターへの ISSN 申請は行えません。詳細は、以下のページをご確認ください。

国立国会図書館. “ISSN 日本センター”. <http://www.ndl.go.jp/jp/data/issn/index.html#anchor11>, (参照 2018-08-09).

お知らせ:書誌データの提供および Web NDL Authorities に関する アンケートを実施中です(2018年11月16日まで)

[本誌2018年2号\(通号45号\)\(PDF: 518KB\)](#)でもお知らせしたとおり、国立国会図書館では、[利用者アンケート](#)の一環として、以下のウェブアンケートを実施しています[1]。ご回答いただいた内容は、今後のサービス改善の参考とさせていただきます。率直なご意見をぜひお寄せください。

- 期間：2018年6月25日(月曜日)から2018年11月16日(金曜日)まで
- アンケートページ
 - [国立国会図書館が作成する書誌データ\(全国書誌データ\)の提供に関するアンケート](#)
 - [Web NDL Authorities\(国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス\)アンケート](#)

(収集・書誌調整課)

[1] アンケートは有限会社ディアアイピィの「DIPSurvey」サービスを用いて実施しています。

NDL 書誌情報ニュースレター (年4回刊)

2018年3号(通号46号) 2018年9月26日発行

編集 国立国会図書館収集書誌部

発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail: bib-news@ndl.go.jp (ニュースレター編集担当)